

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 今村証券株式会社

【英訳名】 The Imamura Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今村九治

【本店の所在の場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
今村証券株式会社 福井支店
(福井県福井市新田塚一丁目80番36号)
今村証券株式会社 高岡支店
(富山県高岡市本丸町13番7号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第1四半期累計期間	第78期 第1四半期累計期間	第77期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益	(千円)	928,488	612,439	2,785,259
(内、受入手数料)	(千円)	(911,581)	(591,285)	(2,712,699)
純営業収益	(千円)	922,195	607,351	2,764,721
経常利益	(千円)	281,796	21,409	352,589
四半期(当期)純利益	(千円)	210,136	18,236	235,201
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	857,075	857,075	857,075
発行済株式総数	(株)	2,660,000	2,660,000	2,660,000
純資産額	(千円)	7,274,971	7,181,946	7,238,124
総資産額	(千円)	14,960,298	12,641,727	12,366,357
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	79.00	6.86	88.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	48.6	56.8	58.5
自己資本規制比率	(%)	656.5	679.3	684.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

・自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成28年6月27日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国や新興国経済の減速や円高の進行による影響が懸念され先行き不透明な状況が続いております。

株式市場においては、16,100円台からスタートした日経平均株価（終値）は、4月前半は円高が重荷となり輸出株中心に15,700円台まで売られました。4月末にかけて日銀の追加金融緩和への期待から17,500円台まで上昇しました。4月28日に日銀による追加緩和が見送られると16,100円台まで急落しましたが、その後は米国の早期利上げ観測の高まり等から円安ドル高基調となったことや、伊勢志摩サミット後の政策対応期待や消費税の増税延期を巡る思惑から株価は上昇し5月末には17,200円台を付けました。6月に入ると米国の早期利上げ観測の後退等から円高ドル安が進み軟調な展開となり、6月23日に実施された英国国民投票では大方の予想を覆し欧州連合（EU）離脱が多数となりました。EU離脱が決まると、世界経済への不安による安全資産への資金シフトにより円の独歩高となり、ドル円相場は一時100円を割り2年7か月ぶりに99円台まで上昇しました。日本株は円高急進をうけ大幅に下落し、14,952円と1年8か月ぶりの安値を付けました。その後株価は戻り歩調となりましたが、欧米株式市場と比較すると円高の影響により戻りが鈍く、結局当第1四半期累計期間の日経平均株価は15,575円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努めました。このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債等も販売しました。投資信託においてはワールド・リート・オープン、株式インデックス225、アジア・オセアニア好配当成長株オープン等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。なお、当社は平成29年4月に富山支店店舗の竣工を計画しており、新店舗開設に備え富山支店開設準備室を新設し富山県東部地区における営業力の強化をはかっております。

その結果、第1四半期累計期間の営業収益は、6億12百万円（前年同期比34.0%減）、純営業収益は6億7百万円（同34.1%減）、経常利益は21百万円（同92.4%減）、四半期純利益は18百万円（同91.3%減）となりました。

当第1四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料の合計は5億91百万円（前年同期比35.1%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は2億93百万円（同20.1%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、3億円（同19.5%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、1億66百万円（同49.3%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、17百万円（同87.6%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、1億6百万円（同58.9%増）となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は、10百万円（前年同期比304.2%増）となりました。

金融収支

金融収益が11百万円（前年同期比23.2%減）、金融費用が5百万円（同19.2%減）となった結果、差し引き金融収支は5百万円（同26.4%減）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、5億88百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ2億75百万円増加し、126億41百万円となりました。

預託金が5億22百万円、現金・預金が2億40百万円それぞれ増加し、信用取引資産が5億52百万円減少したこと等により流動資産は1億72百万円増加し、99億33百万円となりました。固定資産は1億3百万円増加し、27億7百万円となりました。

負債

預り金が8億37百万円増加し、信用取引負債が2億98百万円、賞与引当金が84百万円、受入保証金が76百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は3億31百万円増加し、54億59百万円となりました。

純資産

利益剰余金が8百万円、評価・換算差額等が47百万円それぞれ減少したこと等により純資産は56百万円減少し、71億81百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,660,000	2,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
計	2,660,000	2,660,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		2,660,000		857,075		357,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,300	26,593	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら制限のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,660,000		
総株主の議決権		26,593	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式55株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
委託手数料	373,873	300,900
（株 券）	(366,995)	(293,058)
（受益証券）	(6,877)	(7,842)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	328,482	166,513
（株 券）	(-)	(34)
（債 券）	(328,482)	(166,479)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	142,434	17,707
（株 券）	(6)	(-)
（債 券）	(2,001)	(20)
（受益証券）	(140,425)	(17,687)
その他	66,790	106,164
（株 券）	(1,511)	(1,331)
（債 券）	(10)	(16)
（受益証券）	(49,619)	(41,732)
（その他）	(15,649)	(63,083)
合 計	911,581	591,285

商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
株券	368,513	294,423
債券	330,495	166,515
受益証券	196,922	67,262
その他	15,649	63,083
合 計	911,581	591,285

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
株券	460	871
債券	2,673	9,621
その他	637	403
合計	2,495	10,089

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：千円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
株券	41,597,574	33,183,798
（受託）	(41,079,469)	(32,755,251)
（自己）	(518,104)	(428,547)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間
引受高	株券（金額）	-	-
	債券（額面金額）	10,221,462	5,075,120
	受益証券（額面金額）	-	-
募集・売出しの取扱高	株券（金額）	180	-
	債券（額面金額）	10,229,472	5,080,120
	受益証券（額面金額）	30,099,392	12,356,034

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末
基本的項目(千円) (A)		6,907,113	6,923,717
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 （評価益）等	367,857	258,228
	金融商品取引責任準備金等	16,635	13,048
	一般貸倒引当金	840	705
(B)		385,333	271,983
控除資産(千円) (C)		2,063,314	2,232,159
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C) (D)		5,229,132	4,963,541
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	137,710	100,543
	取引先リスク相当額	74,947	57,350
	基礎的リスク相当額	583,846	572,740
(E)		796,504	730,634
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		656.5	679.3

（注）金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)並びに同規則第54条及び第73条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,648,798	3,888,958
預託金	2,627,808	3,150,133
顧客分別金信託	2,600,000	3,120,000
その他の預託金	27,808	30,133
トレーディング商品	-	21,764
商品有価証券等	-	21,764
約定見返勘定	2,523	2,242
信用取引資産	3,030,763	2,478,400
信用取引貸付金	2,950,279	2,432,660
信用取引借証券担保金	80,484	45,740
募集等払込金	39,840	17,100
短期差入保証金	203,323	177,839
前払費用	18,490	22,384
未収収益	71,071	58,025
繰延税金資産	54,062	47,898
その他の流動資産	65,953	69,905
貸倒引当金	851	705
流動資産計	9,761,785	9,933,948
固定資産		
有形固定資産	1,900,796	2,072,166
建物（純額）	952,159	938,390
器具備品（純額）	127,530	140,953
土地	808,156	809,131
リース資産（純額）	2,168	569
建設仮勘定	-	172,338
その他	10,783	10,783
無形固定資産	23,199	23,459
ソフトウェア	13,760	14,020
電話加入権	9,438	9,438
投資その他の資産	680,575	612,152
投資有価証券	640,243	571,483
従業員に対する長期貸付金	520	380
長期差入保証金	6,501	6,209
長期前払費用	670	411
その他	32,641	33,671
貸倒引当金	1	1
固定資産計	2,604,571	2,707,778
資産合計	12,366,357	12,641,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	964
デリバティブ取引	21	964
信用取引負債	1,499,881	1,201,790
信用取引借入金	1,414,832	1,144,673
信用取引貸証券受入金	85,049	57,117
預り金	2,365,212	3,203,000
顧客からの預り金	1,978,618	2,524,644
その他の預り金	386,594	678,356
受入保証金	479,011	402,450
リース債務	1,992	598
未払金	61,802	69,466
未払費用	25,559	21,581
未払法人税等	8,088	4,431
賞与引当金	176,870	91,980
役員賞与引当金	31,560	7,230
流動負債計	4,649,999	5,003,494
固定負債		
リース債務	283	-
繰延税金負債	128,273	106,802
退職給付引当金	1,781	3,738
役員退職慰労引当金	329,761	332,696
固定負債計	460,099	443,236
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	17,177	12,092
商品取引責任準備金	956	956
特別法上の準備金計	18,133	13,048
負債合計	5,128,232	5,459,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,200,000
繰越利益剰余金	593,028	384,665
利益剰余金合計	5,718,028	5,709,665
自己株式	98	98
株主資本合計	6,932,080	6,923,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,044	258,228
評価・換算差額等合計	306,044	258,228
純資産合計	7,238,124	7,181,946
負債・純資産合計	12,366,357	12,641,727

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	911,581	591,285
委託手数料	373,873	300,900
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	328,482	166,513
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	142,434	17,707
その他の受入手数料	66,790	106,164
トレーディング損益	2,495	10,089
金融収益	14,411	11,064
営業収益計	928,488	612,439
金融費用	6,293	5,088
純営業収益	922,195	607,351
販売費・一般管理費		
取引関係費	58,598	60,898
人件費	483,956	428,284
不動産関係費	21,017	17,916
事務費	14,886	14,161
減価償却費	26,193	26,409
租税公課	12,043	9,224
その他	29,249	31,552
販売費・一般管理費計	645,946	588,447
営業利益	276,248	18,904
営業外収益	¹ 5,601	¹ 5,785
営業外費用	² 54	² 3,279
経常利益	281,796	21,409
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	5,084
特別利益計	-	5,084
特別損失		
固定資産除売却損	-	1,087
金融商品取引責任準備金繰入れ	826	-
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	827	1,087
税引前四半期純利益	280,968	25,407
法人税、住民税及び事業税	26,473	1,532
法人税等調整額	44,358	5,637
法人税等合計	70,832	7,170
四半期純利益	210,136	18,236

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
受取配当金	4,886千円	5,645千円
為替差益	517 "	- "
その他	196 "	139 "
計	5,601千円	5,785千円

2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
為替差損	- 千円	3,257千円
その他	54 "	22 "
計	54千円	3,279千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	26,193千円	26,409千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,950	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,599	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円00銭	6円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	210,136	18,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,136	18,236
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,000	2,659,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

日本海建設株式会社（以下、「同社」という。）の元役員が当社で行った株式の信用取引等について、同社の資金を不正流用して行っていたことが判明し、当該取引期間中に当社が適切な措置をとらなかったことにより損害を被ったとして、平成26年10月21日付（訴状送達日は平成26年11月14日）で、同社から民法第709条及び同法第715条に基づき544,829千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、本書提出日現在係属中であります。

当社としては、本件取引は適法に行われたもので、同社の請求は理由がないものと考えており、裁判上で争う方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている今村証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第78期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、今村証券株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。